

「大学改革と都市・地域の再構築」に関する  
アンケート 集計結果

2002年7月29日

財団法人日本開発構想研究所

## 「大学改革と都市・地域の再構築」に関するアンケート集計結果の概要

- 1 - (1) 今後の基本戦略、将来ビジョンとしては、国立大学、公立大学、私立大学、短期大学等大学の経営形態によって重点の置き方が異なるが、全体としては、「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（65.7%）を志向する大学が最も多い。
- 1 - (2)(3) かなりの大学で他機関との連携(29.4%)、他大学との連合(16.6%)を既に行っており、今後5年以内に他機関との連携(16.9%)、他大学との連合(10.7%)を図る計画（構想）を有している。他大学との合併は現在のところ1.2%と少ないが、今後5年以内の計画（構想）としては7.3%になる。
- 2 - (1)(2) 現在、及び、今後とも、地域との連携・交流を進めている、強化していこうとする分野(大学人、学生を含む)については、「社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座」が最も多い(79.0%,50.1%)。地域との連携・交流について、立地市域を越えた広域での展開を現在行っている大学は14.9%、今後強化していこうとする大学は、19.6%ある。
- 3 - (1)(2) 産業、企業とのかかわりは、全体としては、「産業、企業との間でのインターンシップの実施」が44.3%と多いが、大学の経営形態別、大学・学部の性格別にその差が大きい。大学の経営形態別には、概して国立大学が積極的で、次いで、公立大学となっている。大学・学部の性格別には、総合・複合系、理工系の産業、企業とのかかわりが文科系、医療・福祉系を凌駕している。今後は今までのかかわりに加え、「大学発ベンチャーの支援」、「TLO（技術移転機関）の活用」、「大学・学部での統一した窓口の設置による対応」が必要と考えられている。
- 4 - (2) メイン・キャンパスの外における、産学の連携等を目的とした研究拠点、研究室等の設置状況については、全体では、14.6%とあまり多くないが、大学の経営形態別では国立大学(25.0%)、大学・学部の性格別には、総合・複合系（43.4%）、理工系（26.8%）が多い。
- 4 - (3) 大学施設立地に関しては、自らが郊外型立地と考えている大学が58.2%、都市中心部立地と考えている大学が34.5%であった。16.2%はどちらともいえないという回答であった（その内、8.9%は両方に回答）。国立大学は都市中心部立地と考えている大学の比率が比較的高く（51.1%）、公立大学は郊外型立地と考えている大学の比率が高い（70.9%）。大学キャンパスの形成時期の違いを反映していると思われる。

4 - (3) 郊外型立地の場合、「大学施設の周辺に商業・飲食施設等のアメニティ施設が少ない。大学を中心とした都市（大学都市）が形成されていない。」(80.8%)、「郊外部に立地しており、公共交通が不便。(学生や教員が集めにくいなど)」(58.7%)が主な課題、問題点としてあげられており、都市中心部立地の場合、「大学施設が手狭で、十分な運動場、福利厚生施設が取れない。」(67.2%)、「大学施設が手狭で、十分な教育・研究スペースが取れない。」(63.7%)、「駐車場がほとんど設置できず、自動車利用の場合に不便。」(55.4%)が主な課題、問題点としてあげられている。

5 - (1) 大学施設の立地上の課題、問題点の克服方策については、「社会人教育等新たな展開を図る部門をサテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる。」が36.2%と多く、次いで、「他大学と連合して都市中心部等にサテライト・キャンパスや共同利用施設を設ける。」が16.2%を占めた。大学・学部の性格別には、総合・複合系において「サテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる。」ニーズが多く(47.4%)、医療・福祉系においてややニーズが少ない(16.7%)。

大都市圏、地方圏別には、関西圏において、「サテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる」意向が強く出ている。大都市圏、地方圏別を更に、郊外型立地と都市中心部立地に区分してみると、郊外型立地の方が、都市中心部立地よりも「社会人教育等新たな展開を図る部門をサテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる」とする比率が2倍以上高く(48.6%、21.9%)なっている。

5 - (3) 都市中心部等への大学施設立地を実現するために、国や地方公共団体等にどのような支援を期待するかの設定については、全般にあまり回答が多くなく、「法制度上の制約条件の撤廃、規制緩和(工業等制限法、大学設置基準等)」が11.5%、「都市中心部等の立地に適した用地や建物の斡旋」が6.3%、「大学周辺の都市整備」が6.3%であった。比較的国や地方公共団体等から自立した展開を図ろうとする大学が多いと見られることもできる。

## I アンケートの実施内容と分析の方針

### 1. アンケートの実施内容と回答率

アンケートは、巻末のアンケートのお願い状、及び、アンケート用紙を使って実施した。アンケートの内容については、財団法人日本開発構想研究所内に設置した「大学改革と都市地域の再構築に関する研究会」(座長 齋藤諦淳 武蔵野女子大学学長)でのご意見を参考に、財団法人日本開発構想研究所で設定した。

アンケートは、2002年6月5日に郵送し、6月20日までに回答いただく形で実施した。

アンケート先は、現在開校している大学、短期大学(悉皆)とし、あて先は、平成13年度全国大学一覧、全国短期大学一覧により作成した。2002年4月に、短期大学から大学になり、その大学から回答をいただいたのが5通あった。また、新設の2校から回答をいただいた。

アンケートの有効発送数(発送数から回答辞退数を除いた数)は1,192通、大学単位での回答数が535通、回答率が44.9%であった。内訳は、国立大学が63.6%、公立大学が70.3%、私立大学が46.0%、短期大学が36.2%であった。

学部単位で回答を寄せてくれたものを加えると、有効回答数は591通であった。

以下の分析は、この591通について行った。

#### アンケート回答率等(2002年7月19日までに回答のあったもの)

	発送数	回答辞退数	有効発送数	回答数 (大学単位)	回答数 (学部単位)	回答率 (対大学比)
大 学	701	4	697	356	412	51.1%
国 立	99	0	99	63	88	63.6%
公 立	75	1	74	52	55	70.3%
私 立	527	3	524	241	269	46.0%
短期大学	514	19	495	179	179	36.2%
国 立	12	1	11	4	4	36.4%
公 立	47	0	47	27	27	57.4%
私 立	455	18	437	148	148	33.9%
大学・短期大学計	1,215	23	1,192	535	591	44.9%

注：日本大学は、学部を独立した大学として扱っている。

## 2. 分析の方針

アンケートの分析は、大学の経営形態別、大学・学部の性格別、大学・学部の所在する都市圏別に行った。一部については、キャンパスの立地する場所によって郊外型立地、都市中心部立地に区分して分析した。

### 大学の経営形態別

アンケートの回答数、回答傾向をもとに、以下の4つに分類した。短期大学は、国立短期大学、公立短期大学とも母数が少なく、回答もそれぞれ4、27と少ないので、私立の短期大学と合わせ、短期大学合計で分析した。

国立大学	88
公立大学	55
私立大学	269
短期大学(国立、公立、私立)	179
大学・短期大学 合計	591

### 大学・学部の性格別

大学・学部の性格によって、施設立地のニーズが異なると見られるし、医療・福祉系については、大学設置の基準等が異なるところから、分離して分析した。

総合・複合系大学・学部	76
文科系大学・学部(体育系・芸術系を含む)	359
理工系大学・学部	56
医療・福祉系大学・学部	100
大学・短期大学 合計	591

### 所在都市圏別

大都市圏と地方圏では、大学の果たすべき役割が異なると考えられるところから、所在都市圏別の分析を行った。

また、大学の新規立地、増設等を規制していた工業(場)等制限法は、東京圏の既成市街地(東京都特別区、武蔵野市、三鷹市、横浜市、川崎市、川口市の一部)、関西圏の既成都市区域(大阪市、京都市、守口市、東大阪市、堺市、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市の一部)にかかっていた。

東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の一都三県)	144
関西圏(大阪府、京都府、奈良県、兵庫県の一府二県)	80
名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県の三県)	66
地方圏(上記以外の道県)	301
大学・短期大学 合計	591

問5-(1)に関しては、所在都市圏別を更にキャンパスの立地する場所によって、郊外型立地、都市中心部立地に区分して分析した。

## Ⅱ アンケート集計結果

- 1 - (1) 今後の基本戦略、将来ビジョンとしては、国立大学、公立大学、私立大学、短期大学等大学の経営形態によって重点の置き方が異なるが、全体としては、「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（65.7%）を志向する大学が最も多い。

大学の経営形態によって、多少の重点の違いがあり、それぞれに対応したきめの細かい対応策、活用方策を考えていく必要がある。

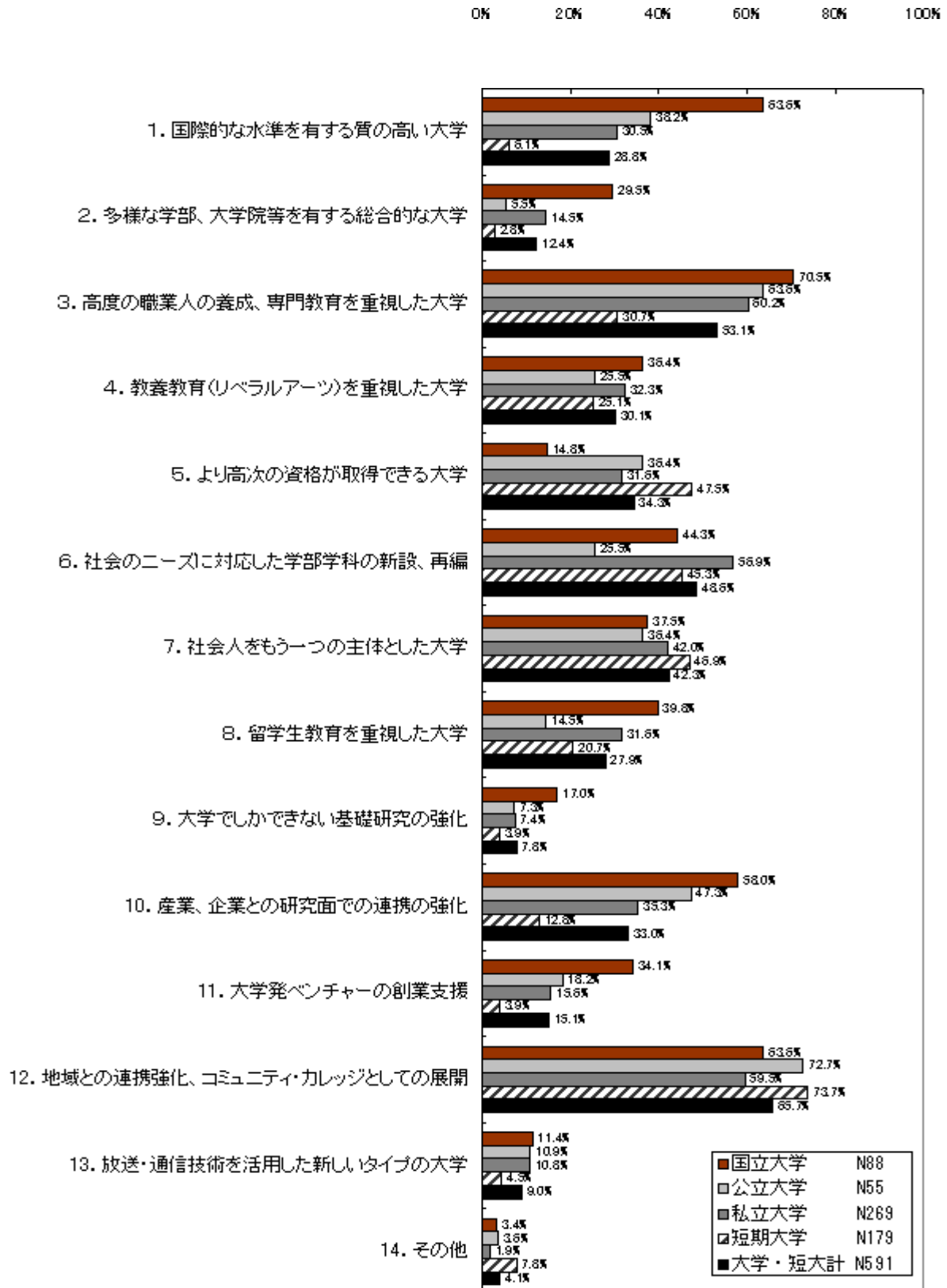
国立大学は、「高度の職業人の養成、専門教育を重視した大学、専門職大学院の設置」（70.5%）を目指しつつ、「国際的な水準を有する質の高い大学」（63.6%）を形成すると同時に、「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（63.6%）を図り、「産業、企業との研究面での連携の強化、産業、企業からの研究資金の導入」（58.0%）を行うことを目指している。

公立大学は、「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（72.7%）をメインにすえつつ、「高度の職業人の養成、専門教育を重視した大学」（63.6%）を形成することを目指している。

私立大学は、「高度の職業人の養成、専門教育を重視した大学」（60.2%）と「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（59.5%）を図るために、「社会のニーズに対応した学部学科の新設、既存の学部学科の再編」（56.9%）を図ろうとしている。

短期大学は、「地域との連携の強化、地域大学（コミュニティ・カレッジ）としての展開」（73.7%）をメインにすえつつ、「社会人の受け入れ、社会人をもう一つの主体とした大学」（46.9%）「より高次の資格が取得出来る大学」（45.7%）「社会のニーズに対応した学部学科の新設、既存の学部学科の再編」（45.3%）を図ろうとしている。

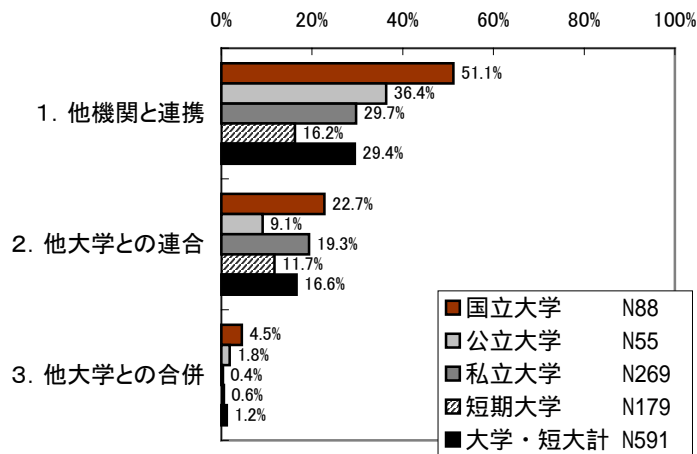
1 - (1) 今後の基本戦略、将来ビジョン



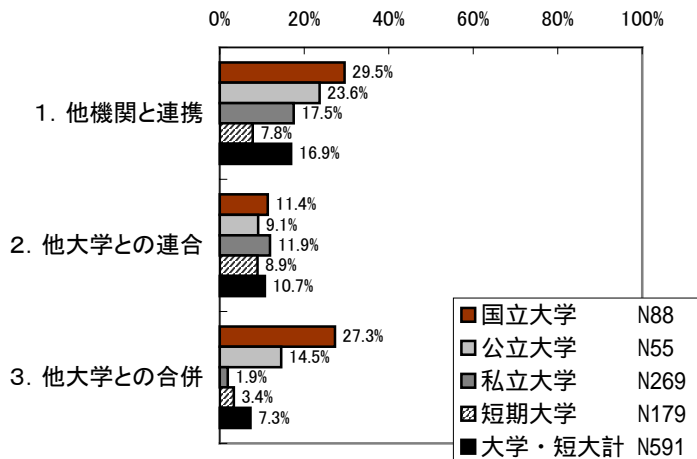
1 - (2)(3) かなりの大学で他機関との連携(29.4%)、他大学との連合(16.6%)を既に行っており、今後5年以内に他機関との連携(16.9%)、他大学との連合(10.7%)を図る計画(構想)を有している。他大学との合併は現在のところ1.2%と少ないが、今後5年以内の計画(構想)としては7.3%になる。

大学の経営形態によって、かなりの差があり、国立大学が、他機関との連携(51.1%)、他大学との連合(22.7%)を積極的に行っており、今後5年以内に他機関との連携(29.5%)、他大学との連合(11.4%)を図る計画(構想)を有している。他大学との合併は現在のところ4.5%であるが、今後5年以内の計画(構想)としては27.3%にのぼる。

1 - (2) 現在、他機関との連携、他大学と連合、合併等の状況



1 - (3) 今後5年以内の他機関との連携、他大学と連合、合併等の計画(構想)の有無





2 - (1)(2) 現在、及び、今後とも、地域との連携・交流を進めている、強化していこうとする分野（大学人、学生を含む）については、「社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座」が最も多い(79.0%,50.1%)。地域との連携・交流について、立地市域を越えた広域での展開を現在行っている大学は 14.9%、今後強化していこうとする大学は、19.6%ある。

現在、地域との連携・交流を進めている分野（大学人、学生を含む）については、「社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座」(79.0%)が最も多く、次いで、「大学人、学生の地域イベントへの参加」(51.3%)、「地域をフィールドとした実習等」(50.1%)、「大学人、学生のボランティア活動への参加」(47.2%)、「地域のシンクタンクとしての機能、大学人の行政施策立案等への参加（審議会、委員会、研究会等）」(46.9%)となっている。今後、地域との連携・交流を強化していこうとする分野（大学人、学生を含む）については、現在と同じく、「社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座」(50.1%)が最も多く、次いで、「社会人の再教育、リフレッシュ教育」(45.3%)となっている。

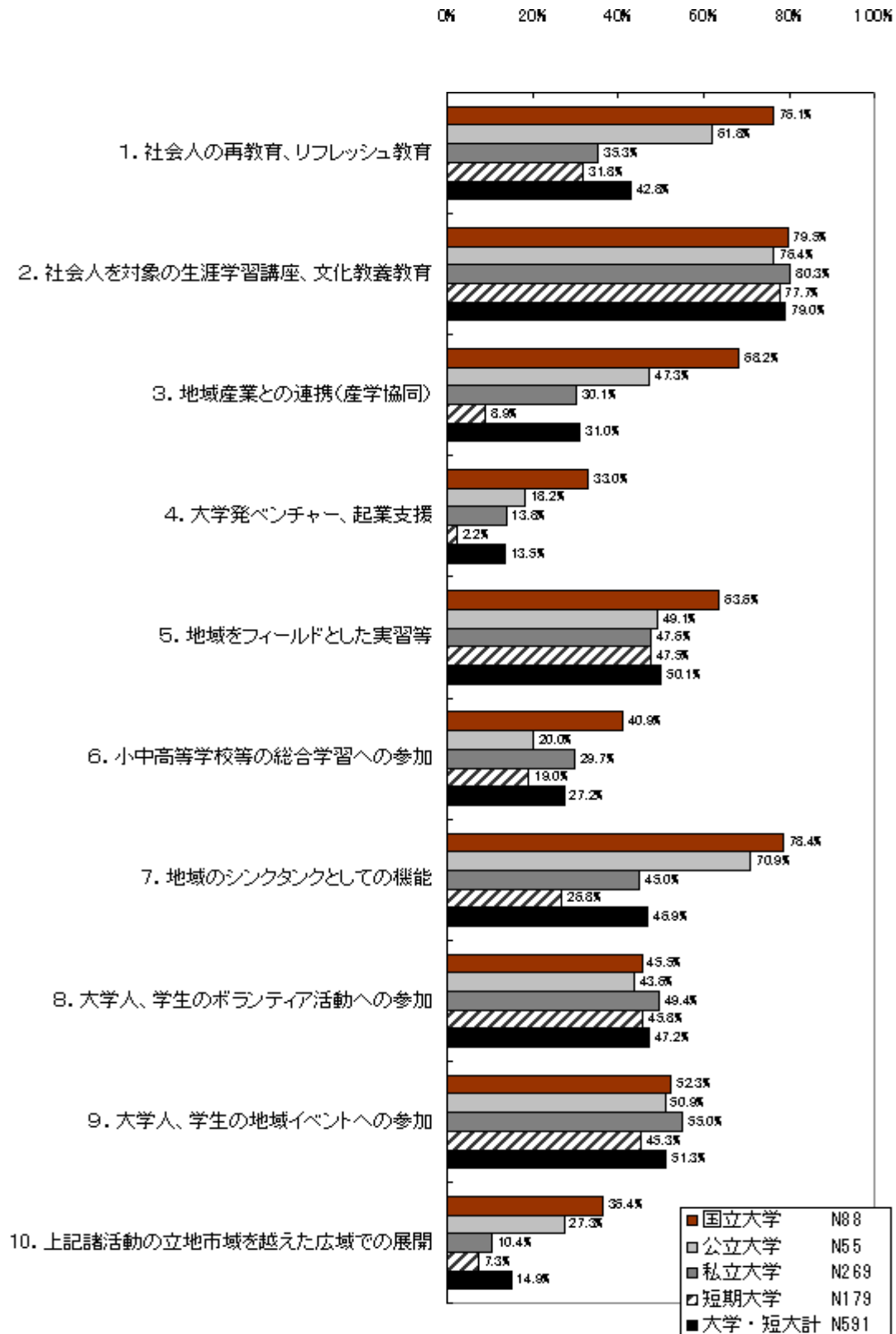
大学の経営形態によって、地域との連携・交流を進めている分野に差がある。「社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座」は、すべての大学で 76%～80%と多いが、「地域のシンクタンクとしての機能、大学人の行政施策立案等への参加（審議会、委員会、研究会等）」や、「社会人の再教育、リフレッシュ教育」、「地域産業との連携（産学協同）」等の分野においては、国立大学、公立大学、私立大学、短期大学の順に係わり方が薄くなる。今後、地域との連携・交流を強化していこうとする分野（大学人、学生を含む）についても同様な傾向が見られるが、大学間の差は小さくなっている。

大学・学部の性格別には、「地域のシンクタンクとしての機能、大学人の行政施策立案等への参加（審議会、委員会、研究会等）」や、「地域産業との連携（産学協同）」、「大学発ベンチャー、起業支援」等の分野においては、文科系、医療・福祉系に比べ、総合・複合系、理工系での割合が顕著に高くなる。

大都市圏と地方圏では、概して、地方圏の方が地域との連携・交流が活発であるが、特に、「地域のシンクタンクとしての機能」や「地域をフィールドとした実習等」において、大都市圏と地方圏の差が顕著である。

地域との連携・交流について、立地市域を越えた広域での展開を現在行っている大学は 14.9%、今後強化していこうとする大学は、19.6%ある。国立大学、公立大学、私立大学、短期大学の順に、立地市域を越えた広域での展開を図っており、今後も、連携・交流を強化していこうとする意向が強い。

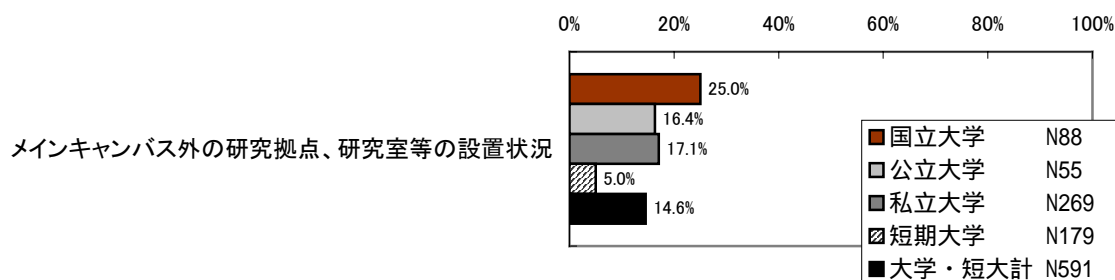
2 - (1) 現在、地域との連携・交流を進めている分野（大学人、学生を含む）



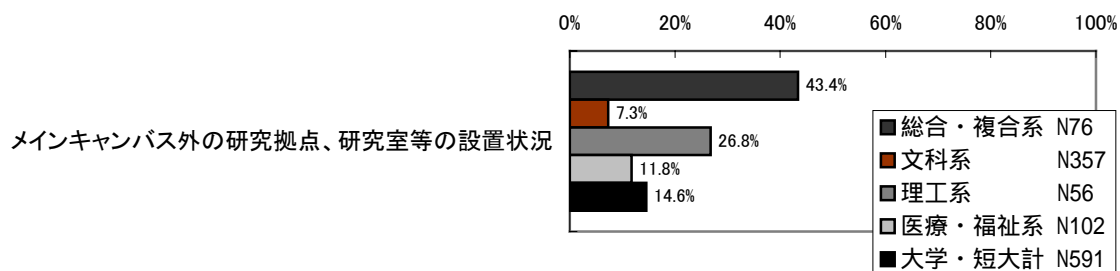
3 - (1)(2) 産業、企業とのかかわりは、全体としては、「産業、企業との間でのインターンシップの実施」が 44.3%と多いが、大学の経営形態別、大学・学部の性格別にその差が大きい。大学の経営形態別には、概して国立大学が積極的で、次いで、公立大学となっている。大学・学部の性格別には、総合・複合系、理工系の産業、企業とのかかわりが文科系、医療・福祉系を凌駕している。今後は今までのかかわりに加え、「大学発ベンチャーの支援」、「TLO（技術移転機関）の活用」、「大学・学部での統一した窓口の設置による対応」が必要と考えられている。

4 - (2) メイン・キャンパスの外における、産学の連携等を目的とした研究拠点、研究室等の設置状況については、全体では、14.6%とあまり多くないが、大学の経営形態別では国立大学(25.0%)、大学・学部の性格別には、総合・複合系( 43.4%)、理工系( 26.8%)が多い。

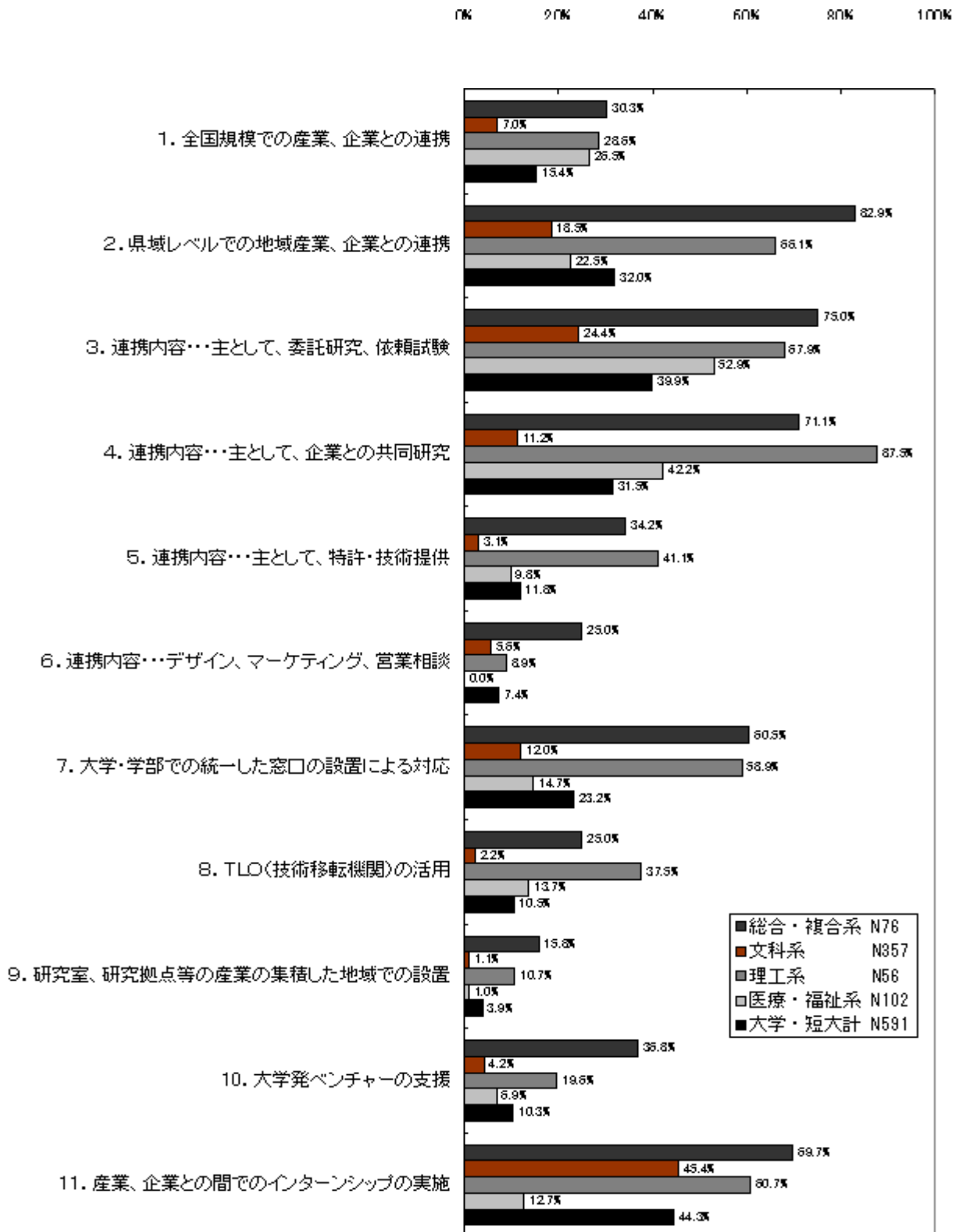
4 - (2) メイン・キャンパスの外の研究拠点、研究室等の設置状況



4 - (2) メイン・キャンパスの外の研究拠点、研究室等の設置状況



### 3 - (1) 現在の産業、企業とのかかわり

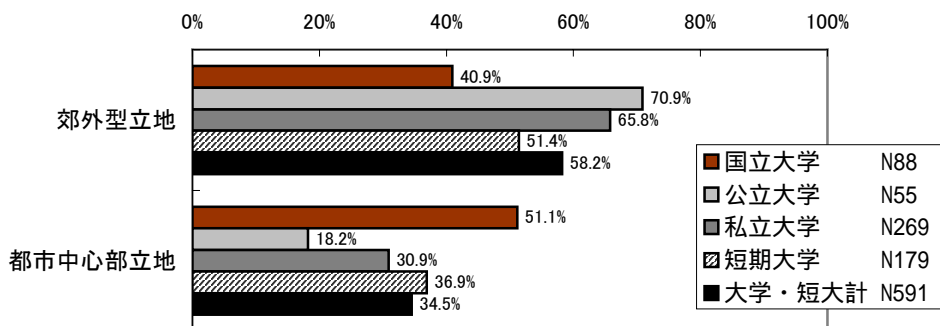


4 - (3) 大学施設立地に関しては、自らが郊外型立地と考えている大学が 58.2%、都市中心部立地と考えている大学が 34.5%であった。16.2%はどちらともいえないという回答であった(その内、8.9%は両方に回答)。国立大学は都市中心部立地と考えている大学の比率が比較的高く(51.1%)、公立大学は郊外型立地と考えている大学の比率が高い(70.9%)。大学キャンパスの形成時期の違いを反映していると思われる。

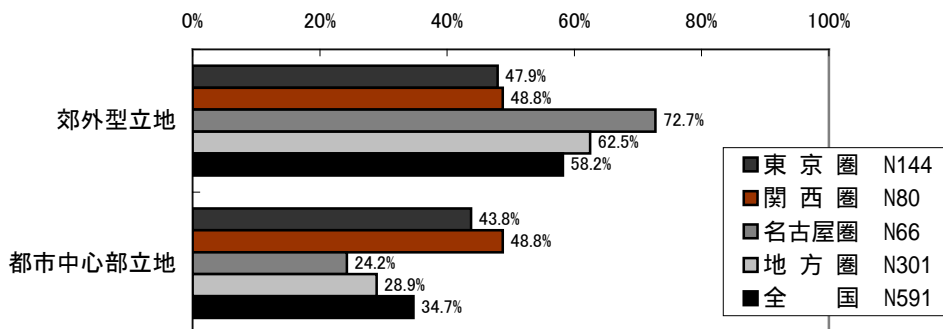
大学・学部性格別には、特段の差が見られない。

大都市圏、地方圏別には、東京圏、関西圏において、都市中心部立地と考えている大学が多く、名古屋圏、地方圏において、郊外型立地と考えている大学が多い。

#### 4 - (3) - 1 郊外型立地、都市中心部立地

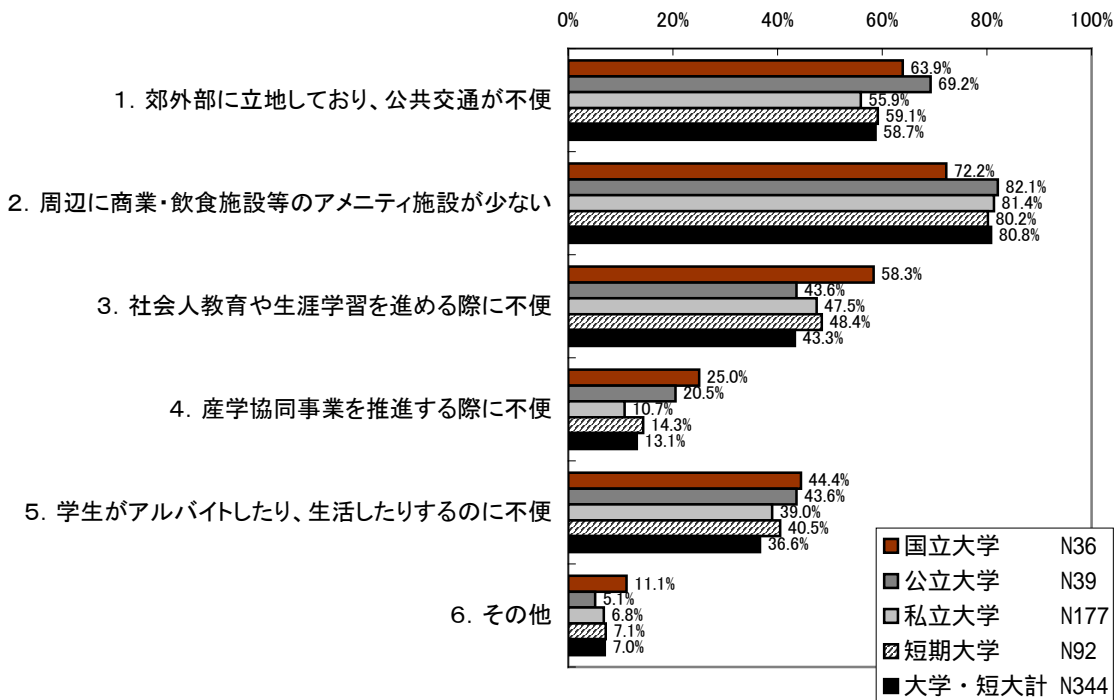


#### 4 - (3) - 2 郊外型立地、都市中心部立地



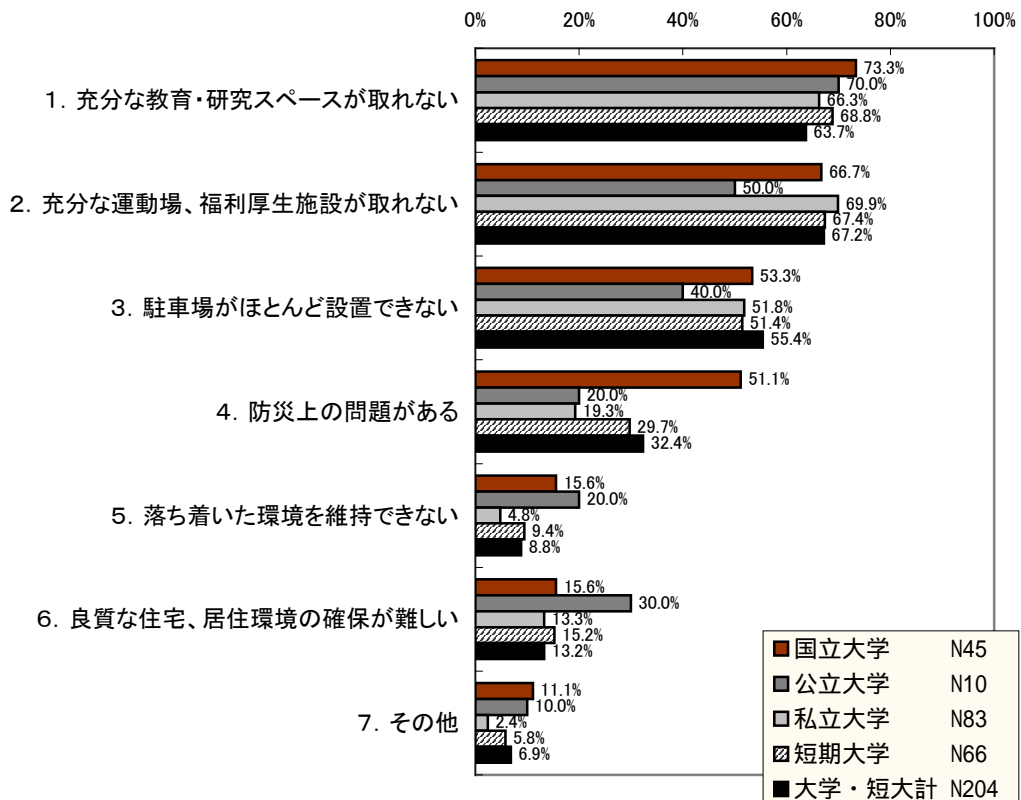
郊外型立地の場合、「大学施設の周辺に商業・飲食施設等のアメニティ施設が少ない。大学を中心とした都市(大学都市)が形成されていない。」(80.8%)、「郊外部に立地しており、公共交通が不便。(学生や教員が集めにくいなど)」(58.7%)が主な課題、問題点としてあげられており、都市中心部立地の場合、「大学施設が手狭で、十分な運動場、福利厚生施設が取れない。」(67.2%)、「大学施設が手狭で、十分な教育・研究スペースが取れない。」(63.7%)、「駐車場がほとんど設置できず、自動車利用の場合に不便。」(55.4%)が主な課題、問題点としてあげられている。

4 - (3) - 3 大学施設立地上の課題、問題点（郊外型立地）



注: 1～6の比率は、郊外型立地と回答した大学・学部に対する割合

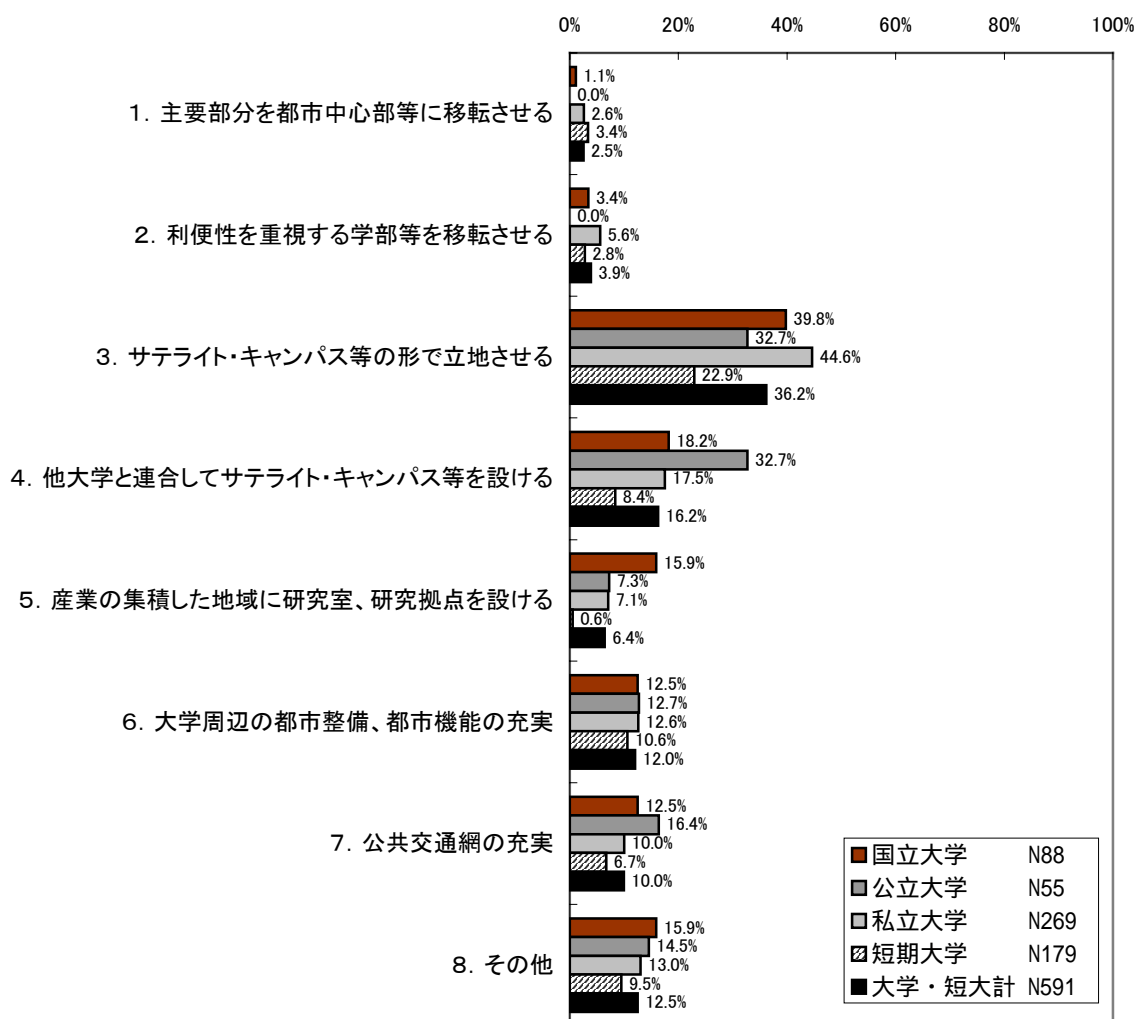
4 - (3) - 4 大学施設立地上の課題、問題点（都市中心部立地）



注: 1～7の比率は、都市中心部立地と回答した大学・学部に対する割合

5 - (1) 大学施設の立地上の課題、問題点の克服方策については、「社会人教育等新たな展開を図る部門をサテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる。」が36.2%と多く、次いで、「他大学と連合して都市中心部等にサテライト・キャンパスや共同利用施設を設ける。」が16.2%を占めた。大学・学部の性格別には、総合・複合系において「サテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる。」ニーズが多く(47.4%)、医療・福祉系においてややニーズが少ない(16.7%)。

5 - (1) 大学施設の立地上の課題、問題点の克服方策

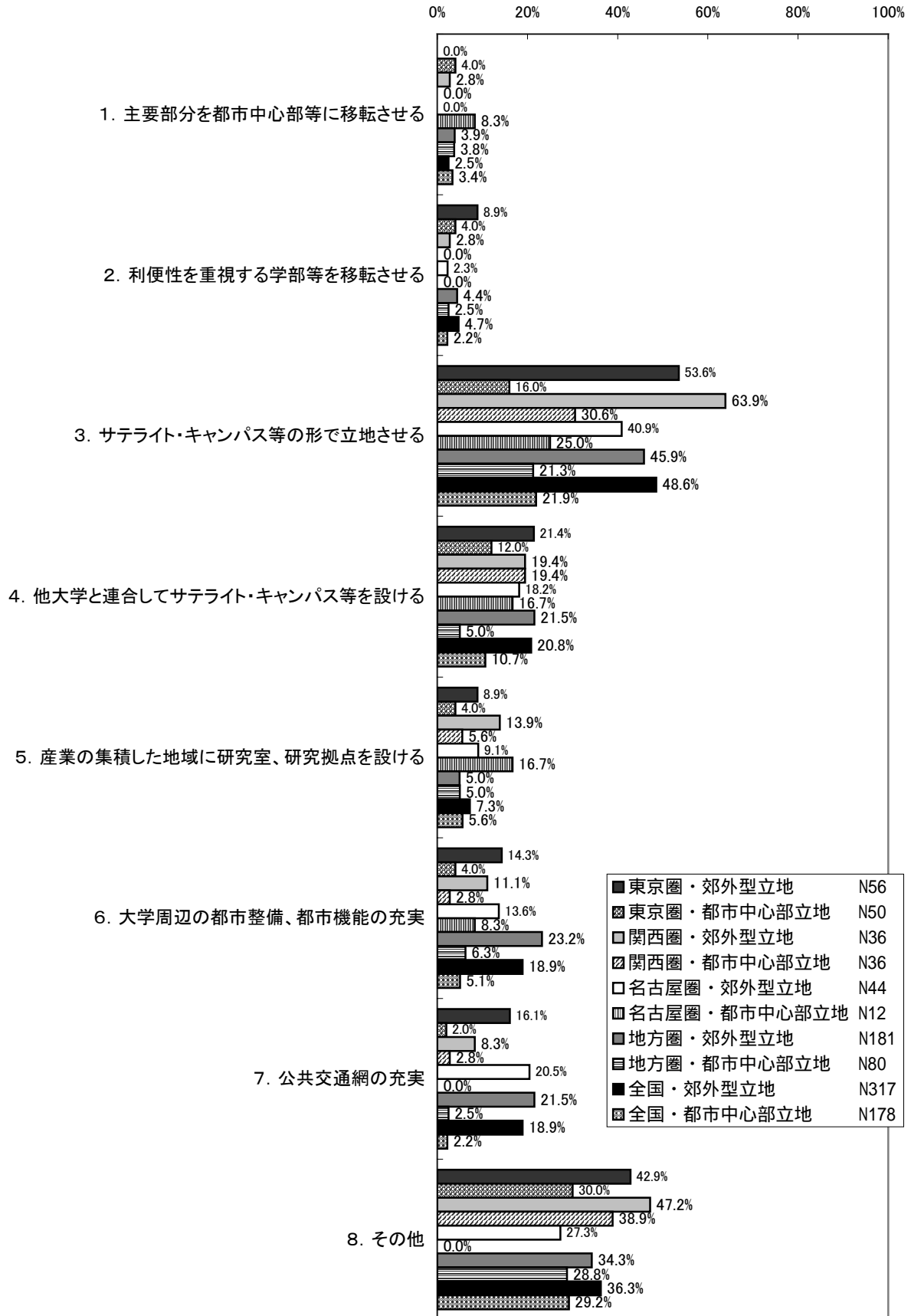


大都市圏、地方圏別には、関西圏において、「サテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる」意向が強く出ている。

大都市圏、地方圏別を更に、郊外型立地と都市中心部立地に区分してみると、郊外型立地の方が、都市中心部立地よりも「サテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる」とする比率が2倍以上高く(48.6%、21.9%)になっている。

大学施設の全部あるいは一部等を都市中心部等に立地させる意向、計画(構想)を有する大学について、その大学施設の具体的内容を回答してくれた大学が42校あった。

5 - (1) 立地上の課題、問題点の克服策

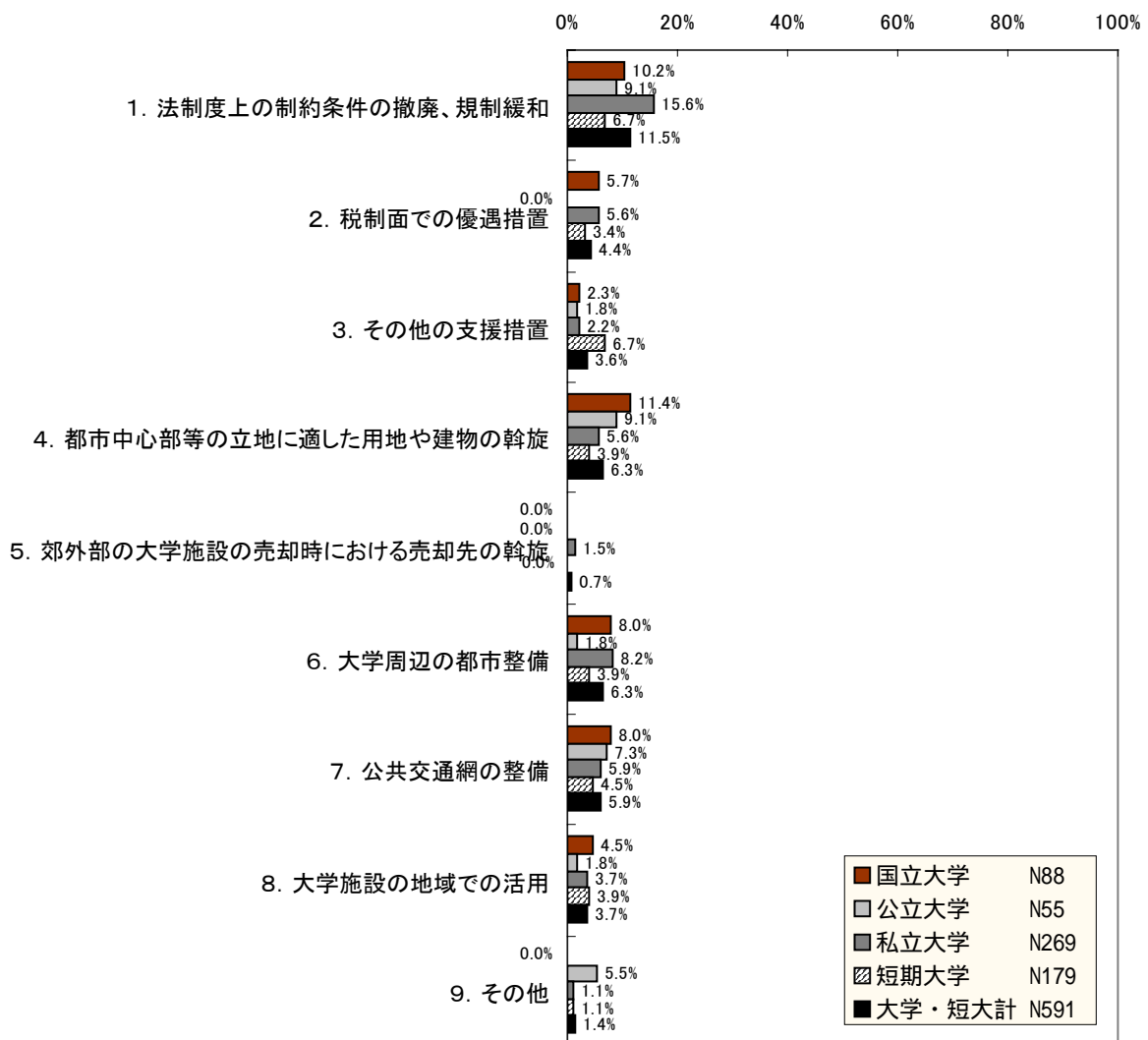




5 - (3) 都市中心部等への大学施設立地を実現するために、国や地方公共団体等にどのような支援を期待するかの設定については、全般にあまり回答が多くなく、「法制度上の制約条件の撤廃、規制緩和（工業等制限法、大学設置基準等）」が11.5%、「都市中心部等の立地に適した用地や建物の斡旋」が6.3%、「大学周辺の都市整備」が6.3%であった。比較的国や地方公共団体等から自立した展開を図ろうとする大学が多いと見ることもできる。

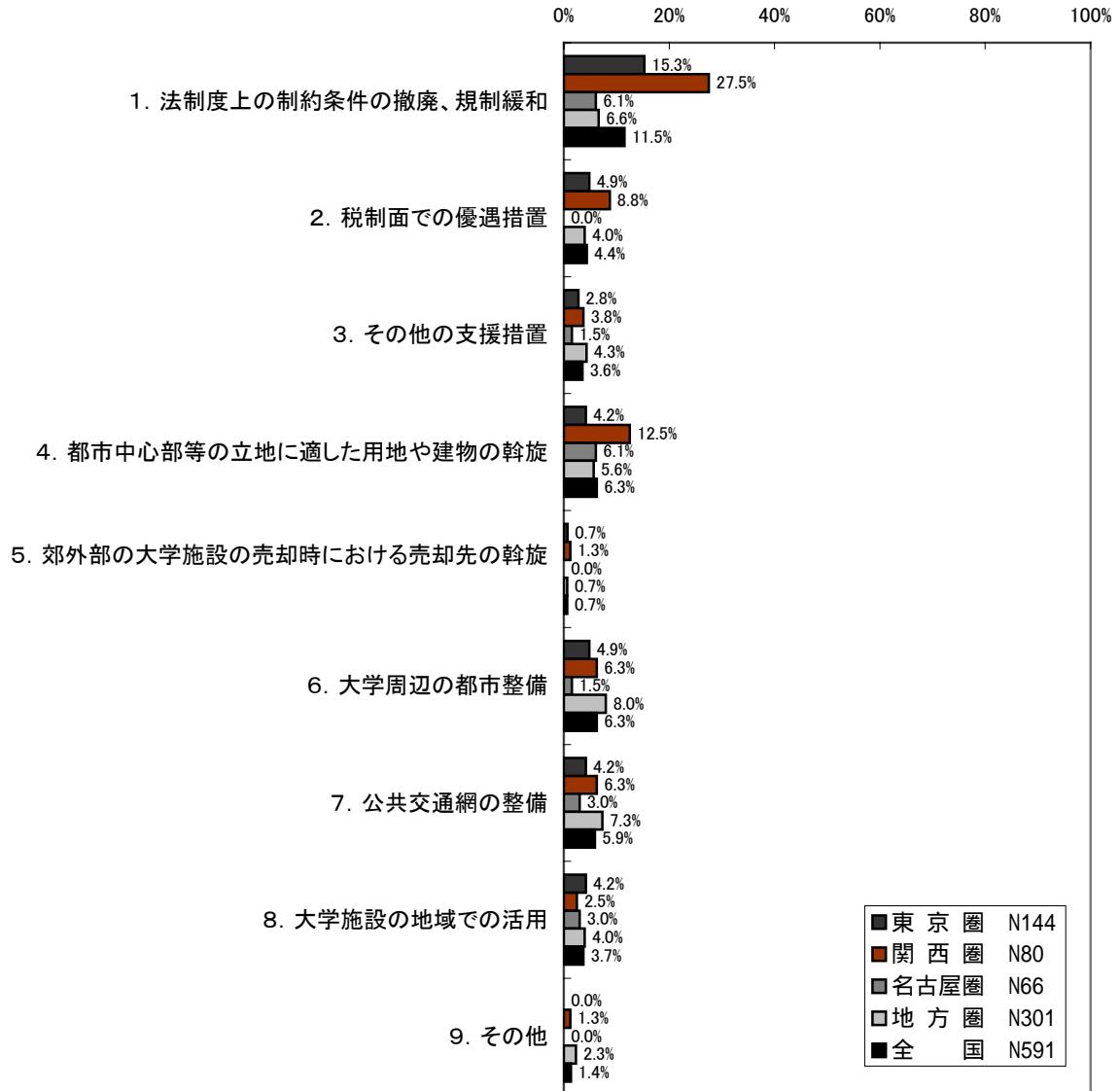
大学・学部の性格別には、特段の特徴はないが、理工系で、「大学周辺の都市整備」（10.7%）、医療・福祉系で、「公共交通網の整備」（8.8%）への期待が大きい。

5 - (3) 国や地方公共団体等に応じたような支援を期待するか



大都市圏、地方圏別には、関西圏において、「法制度上の制約条件の撤廃、規制緩和（工業等制限法、大学設置基準等）」(27.5%)、「都市中心部等の立地に適した用地や建物の斡旋」(12.5%)への期待が大きい。

5 - (3) 国や地方公共団体等にどのような支援を期待するか



学長・学部長・関係者各位

財団法人 日本開発構想研究所  
理事長 新谷 洋二

## 「大学改革と都市・地域の再構築」に関するアンケートのお願い

拝啓 時下ますますご清栄のことお喜び申し上げます。

当研究所の業務につき、日頃お世話になり、有難うございます。

大学は今、18歳人口の減少等のもとで、強く改革をせまられています。一方、都市・地域は、グローバルな競争に打ち勝てる産業、都市・地域の再構築の必要に加え、地球環境問題や人口の少子高齢化に対応するため、コンパクトな都市を形成していく必要にせまられています。大学改革のあるべき基本方向を踏まえ、大学の有するポテンシャルを最大限に活かしながら、国際競争力を有する産業、都市・地域の再構築が求められています。

本アンケートは、主として大学と都市・地域、産業との係わり、及び、大学施設の立地問題に焦点をあてて実施するもので、大学改革の基本方向を踏まえた大学施設の都市中心部等への立地ニーズをもとに、大学改革と都市・地域の再構築が同時に可能となるような方策をとりまとめ、関係各界に提言しようとするものであります。

大学が都市を育み、都市が大学を育ててきた欧州の諸都市の輩に倣い、危機に瀕している我が国の都市・地域を「知の拠点」である大学を核に再生を図ろうとするものであります。それはまた、大学の今後のあり方、大学改革の一つの基本方向でもあると確信しております。

お忙しいところとは思いますが、本アンケートの趣旨に鑑み、アンケートにご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具

\* 総合大学で、キャンパスがいくつかに分かれる場合には、大学全体について、学長にお伺いするのに加え、各学部の長にご回答をお願いできれば幸いです。

\* お手数でございますが、平成14年6月20日(木)までに、同封の封筒で、また、パンフレット等がいただける場合には、同封の着払いのゆうパックで、回答をご返送ください。

\* なお、ご協力を賜りました大学に対しましては、本アンケートの集計結果とアンケートをもとにとりまとめる提言内容を送付させていただきます。(ご希望の方に)

連絡担当者:(財)日本開発構想研究所 阿部 浜 長島 矢崎

〒105-0001 港区虎ノ門1-16-4 アーバン虎ノ門ビル7階

TEL:03-3504-1768 FAX:03-3504-0752

E-mail:abe@ued.or.jp

## 「大学改革と都市・地域の再構築」に関するアンケート

### 記入にあたってのお願い

- \* 該当する回答については、文章の前の数字、あるいは、該当する欄の数字等を で囲ってください。(多数回答)
- \* 該当する回答がない場合は、お手数ですが、その他の欄に該当する回答をご記入ください。
- \* 設問に付随して、具体的な内容をお聞きするところがありますが、差しつかえない範囲で、お答えください。

### 1. 貴大学・学部の今後の基本戦略、将来ビジョン

(1) 18歳人口の減少、大学新卒者の就職先の先細り、国や地方公共団体の財政状況の悪化等のもとで、貴大学は今後の基本戦略、将来ビジョンをどのように描いておられますか

1. 国際的な水準を有する質の高い大学
2. 多様な学部、大学院、研究所等を有する総合的な大学
3. 高度の職業人の養成、専門教育を重視した大学、専門職大学院の設置
4. 教養教育(リベラルアーツ)を重視した大学
5. より高次の資格が取得できる大学へ(短大の4年制大学化、修士・博士課程の設置等)
6. 社会のニーズに対応した学部学科の新設、既存の学部学科の再編
7. 社会人の受け入れ、社会人をもう一つの主体とした大学
8. 留学生の受け入れ、留学生教育を重視した大学
9. 大学でしかできない基礎研究の強化、基礎研究に特化した大学
10. 産業、企業との研究面での連携の強化、産業、企業からの研究資金の導入
11. 大学発ベンチャーの創業支援
12. 地域との連携の強化、地域大学(コミュニティ・カレッジ)としての展開
13. 放送・通信技術を活用した新しいタイプの大学
14. その他( )

(2) 現在、貴大学・学部では、他機関との連携、他大学と連合、合併等を行っていますか。行っている場合には、該当する欄にいくつでも をつけて下さい。

(3) 今後5年以内に、他機関との連携、他大学と連合、合併等を行う計画(構想)がありますか。計画(構想)がある場合には、該当する欄にいくつでも をつけて下さい。

	(2)現在	(3)今後5年以内
1. 他機関との連携	(2) - 1 .	(3) - 1 .
2. 他大学との連合	(2) - 2 .	(3) - 2 .
3. 他大学との合併	(2) - 3 .	(3) - 3 .
差しつかえない範囲で、具体的な内容をお聞かせ下さい。 <div style="border: 1px solid black; height: 60px; margin: 5px 0;"></div>		

## 2. 貴大学・学部の地域社会とのかかわり

- (1) 現在、貴大学・学部（大学人、学生を含む）では、地域との連携・交流をどのような分野で進めていますか。進めている分野については該当する欄にいくつでも をつけて下さい。
- (2) また、今後、地域との連携・交流をどのような分野で強化していこうと考えられていますか。強化していこうとしている分野については該当する欄にいくつでも をつけて下さい。

	(1)現在	(2)今後
1. 社会人の再教育、リフレッシュ教育	(1) - 1 .	(2) - 1 .
2. 社会人等を対象とした生涯学習講座、文化教養講座	(1) - 2 .	(2) - 2 .
3. 地域産業との連携（産学協同）	(1) - 3 .	(2) - 3 .
4. 大学発ベンチャー、起業支援	(1) - 4 .	(2) - 4 .
5. 地域をフィールドとした実習等	(1) - 5 .	(2) - 5 .
6. 小中高等学校等の総合学習への参加	(1) - 6 .	(2) - 6 .
7. 地域のシンクタンクとしての機能、大学人の行政施策立案等への参加（審議会、委員会、研究会等）	(1) - 7 .	(2) - 7 .
8. 大学人、学生のボランティア活動への参加	(1) - 8 .	(2) - 8 .
9. 大学人、学生の地域イベントへの参加	(1) - 9 .	(2) - 9 .
10. 上記諸活動の立地市域を越えた広域での展開	(1) - 10 .	(2) - 10 .
11. その他（ 差しつかえない範囲で、特徴的な事例があれば、具体的な内容をお聞かせ下さい。 〔 〕		

## 3. 貴大学・学部の産業、企業とのかかわり

- (1) 現在、貴大学・学部では、産業、企業とのかかわりをどのように進めていますか。進めている分野については、該当する欄にいくつでも をつけて下さい。
- (2) 今後、産業、企業とのかかわりをどのように強化していこうと考えられていますか。強化していこうとしている分野については、該当する欄にいくつでも をつけて下さい。

	(1)現在	(2)今後
1. 主として、全国規模での産業、企業との連携	(1) - 1 .	(2) - 1 .
2. 主として、県域レベルでの地域産業、企業との連携	(1) - 2 .	(2) - 2 .
3. 連携内容・・・主として、委託研究、依頼試験	(1) - 3 .	(2) - 3 .
4. 連携内容・・・主として、企業との共同研究	(1) - 4 .	(2) - 4 .
5. 連携内容・・・主として、特許・技術提供	(1) - 5 .	(2) - 5 .
6. 連携内容・・・デザイン、マーケティング、経営相談	(1) - 6 .	(2) - 6 .
7. 大学・学部での統一した窓口の設置による対応	(1) - 7 .	(2) - 7 .
8. TLO（技術移転機関）の活用	(1) - 8 .	(2) - 8 .
9. 研究室、研究拠点等の産業の集積した地域での設置	(1) - 9 .	(2) - 9 .
10. 大学発ベンチャーの支援	(1) - 10 .	(2) - 10 .
11. 産業、企業との間でのインターンシップの実施	(1) - 11 .	(2) - 11 .
12. その他（ ）		

#### 4. 貴大学・学部の施設立地の現状と課題

- (1) 貴大学・学部の大学施設はどこに立地していますか。パンフレット等で概要がわかるような資料がありましたら、同封のゆうパックを使ってお送り下さい。
- (2) 貴大学・学部では、メイン・キャンパスの外に、産学の連携等を目的とした研究拠点、研究室等を設けていますか。設けている場合は、施設の名称、機能、施設面積、住所等をお教え下さい。(パンフレット等がありましたら、同封のゆうパックを使ってお送り下さい。)

施設名称	機能	施設面積	住所
		m <sup>2</sup>	

- (3) 貴大学・学部の大学施設立地上の課題、問題点は何ですか。

<p>(郊外型立地の場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 郊外部に立地しており、公共交通が不便。(学生や教員が集めにくいなど。)</li> <li>2. 大学施設の周辺に商業・飲食施設等のアメニティ施設が少ない。大学を中心とした都市(大学都市)が形成されていない。</li> <li>3. 社会人教育や生涯学習の場、その他の地域との連携・交流を進める際に不便。</li> <li>4. 地域産業との連携、産学協同事業を推進する際に不便。</li> <li>5. 学生がアルバイトしたり、生活したりするのに不便。</li> <li>6. その他 ( )</li> </ol> <p>(都市中心部立地の場合)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 大学施設が手狭で、十分な教育・研究スペースが取れない。</li> <li>2. 大学施設が手狭で、十分な運動場、福利厚生施設が取れない。</li> <li>3. 駐車場がほとんど設置できず、自動車利用の場合に不便。</li> <li>4. 大学施設が老朽化して、防災上の問題がある。</li> <li>5. 教育・研究環境として静かな、落ち着いた環境を維持できない。</li> <li>6. 学生や教職員向けの良質な住宅、居住環境の確保が難しい。</li> <li>7. その他 ( )</li> </ol>
--

#### 5. 大学施設の立地上の課題、問題点の克服方策について

- (1) 今後の貴大学・学部の基本戦略、将来ビジョンのもとで、現在の大学施設の立地上の課題、問題点をどのように克服されるおつもりですか。

	同一都市内	他都市等へ
1. 大学施設の主要部分を都市中心部等に移転させる。	- 1 .	- 1 .
2. 利便性を重視する学部等を都市中心部等に移転させる	- 2 .	- 2 .
3. 社会人教育等新たな展開を図る部門をサテライト・キャンパス等の形で都市中心部等に立地させる。	- 3 .	- 3 .
4. 他大学と連合して都市中心部等にサテライト・キャンパスや共同利用施設を設ける。	- 4 .	- 4 .
5. 産業の集積した地域に研究室、研究拠点を設ける。	- 5 .	- 5 .
6. 郊外部の大学周辺の都市整備、都市機能の充実を図り、大学都市としての充実を図る。		
7. 郊外部に立地している大学と都市中心部等との間の公共交通網の充実を図る。		
8. その他 ( )		

(2) 大学施設の全部あるいは一部等を都市中心部等に立地させる意向、計画（構想）を有する大学について、その大学施設の機能の内容、規模、立地に際しての条件をお聞かせ下さい。

1. 機能の内容（具体的に	）
2. 施設・敷地規模（具体的に	）
3. 立地に際しての条件	
周辺の環境（具体的に	）
周辺の基盤整備の状況（具体的に	）
土地、建物の価格、賃貸価格（具体的に	）
その他（	）

(3) 都市中心部等への大学施設立地を実現するために、国や地方公共団体等にどのような支援を期待しますか。

1. 法制度上の制約条件の撤廃、規制緩和（工業等制限法、大学設置基準等） （具体的に	）
2. 税制面での優遇措置（具体的に	）
3. その他の支援措置（具体的に	）
4. 都市中心部等の立地に適した用地や建物の斡旋	
5. 郊外部の大学施設の売却時における売却先の斡旋	
6. 大学周辺の都市整備（具体的に	）
7. 公共交通網の整備（具体的に	）
8. 大学施設の地域での活用（具体的に	）
9. その他（	）

## 6. フェースシート

貴大学・学部の概要をお聞きます。

大学名	学部名	教職員数	学生数

\* ご協力有難うございました。ご希望の方には、本アンケートの集計結果と「大学改革と都市・地域の再構築に関する提言書」を送付させていただきます。（送付先をご記入ください。）

大学・学部名・役職	お名前	住 所 〒

\* 本アンケートに関し、ご意見、ご感想がありましたらご自由にご記入ください。